

令和2年度 戦略・施策・事業の評価結果一覧(県連合会アクションプログラム)【令和元年度分】

戦略	＜施策23＞	＜事業47＞	＜取組112＞
戦略1 育て・挑戦を支える商工会	施策1 巡回相談の質的向上による個社支援の強化	1 攻めの巡回相談強化事業 2 経営指導カルテ機能活用事業	※塗りつぶし欄は評価指標有 1 巡回活動ガイドラインの策定・実施 2 効率的な巡回手法の構築 3 解決提案・実行支援型巡回の徹底(2) 4 経営指導カルテの見直しと整備
	施策2 商工会ならではの事業承継の推進	3 事業承継状況データ整備事業 4 事業承継計画策定支援事業	5 商工業者の事業承継状況データ整備 6 事業承継に関する支援先の絞り込み 7 事業承継セミナー等の開催 8 テーム支援の実施 9 外部機関との連携 10 事業承継計画書の作成支援
	施策3 新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進	5 創業・新分野進出支援事業 6 商工会の創業支援力強化事業	11 創業支援、新分野進出等への提案 12 創業の推進(2) 13 新分野進出等新たな取組への推進 14 商工会の支援力強化
	施策4 地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実	7 販路拡大支援事業 8 海外展開支援事業 ※9は欠番	15 事業者ニーズに応じた支援策の展開(2) 16 外部との連携による支援策の展開 17 外部との連携による海外展開支援
	施策5 記帳継続指導の財務会計活用型への変革	10 財務会計活用型支援強化事業 47 消費税・軽減税率導入対策事業	18 新記帳指導方針の策定・実施 19 職員の資格取得の推進 20 財務会計活用型支援の実行に向けた具体的な取組 21 財務データを活用した経営改善提案の実施 107 軽減税率対象事業者への個別支援の強化 108 ポイント還元等に向けたキャッシュレス対応の推進 109 確実な経理処理の普及促進 ※110は欠番
	施策6 商工会間の広域連携の推進	11 広域連携促進事業 12 広域連携実行支援事業	22 商工会広域連携ガイドラインの策定 23 先行実施例の検証・周知 24 商工会未設置地区への支援のあり方検討 25 広域連携の実行支援 26 広域連携の推進(4)
	施策7 関係機関との連携強化による課題解決力の向上	13 政策立案力向上事業 14 政策要望強化事業 48 労働力確保推進事業	27 有識者会議の設置 28 有識者会議による政策立案 29 検討結果の活用 30 政策要望の実施 111 あきた女性活躍・両立支援センター事業の推進(2) 112 人手不足に伴う経営者の労働実態に関する調査 113 人手不足対策研究会の設置 114 商工会ならではの人手不足対策の推進
	施策8 情報発信強化戦略の策定・実施	15 地域自慢情報発信事業 16 商工会情報発信促進事業	31 県連合会による情報の一元管理 32 広報媒体の適切な選択と実行 33 SNSの導入・県連合会WEBサイトとのリンク 34 商工会における情報収集・発信機能の強化 35 商工会情報の発信(2)
戦略2 プロ集団の商工会	施策9 プロ集団を育てる人材育成計画・戦略の策定と実行	17 自律型人材育成事業 18 職務遂行能力向上事業	36 「成長プラン」に基づく人材育成 37 自己啓発支援 38 成長プランの策定・達成状況(成長プランの取組実行度・達成度) 39 職場内教育(OJT)の推進 40 OJT実行度(OJT年間時間数) 41 職場外研修(Off-JT)
	施策10 成果重視の人事制度への拡充	19 人事制度拡充事業 20 職場環境整備事業	42 人事評価(成果を重視した評価制度への改定) 43 処遇反映(評価に基づく給与体系への改定) 44 人材の活用・配置 45 組織別・個人別の目標達成状況 46 成果結果の処遇反映 47 職場環境の整備 48 管理職(事務局長職・指導職)への女性登用率 49 人事関連委員会等の見直し
	施策11 経営指導員の能力強化	21 若手指導員能力向上事業 22 サポートミーティング実施支援事業	50 業務能力チェックリストの作成・活用 51 能力向上の見える化 52 定期的なサポートミーティングの実施 53 教育担当者の配置
戦略3 事業者が主役の商工会	施策12 トップマネジメント力の強化	23 組織のあり方検討事業 24 役員活動強化事業	54 役員会の運営方法の改善 55 各種組織の整理 56 総(代)会・役員会への参加促進(2) 57 個社支援に参画する仕組みづくり 58 役員セミナーの開催 59 役員による相談対応
	施策13 実効性の高い会員加入促進運動の推進	25 会員加入促進運動強化事業 26 一次産業者等への事業化促進強化事業	60 「会員加入促進ガイドライン」の作成 61 商工会における計画的加入促進運動の実施 62 会員増強(組織率・新規加入者数)(2) 63 新規会員加入につなげる新分野(農業等)への経営支援の強化 64 既存会員の商工会活用度の向上
	施策14 青年部・女性部中期活動ビジョンの策定	27 青年部中期活動ビジョン実施事業 28 女性部中期活動ビジョン実施事業	65 青年部中期活動ビジョンの策定・実施 66 部員企業間におけるビジネスチャンスの創出 67 女性部中期活動ビジョンの策定・実施 68 地域特産品の企画・開発
	施策15 支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定	29 事務局体制のあり方ガイドライン策定事業 30 事務局体制最適化計画策定支援事業	69 事務局体制のあり方指針の策定 70 事務局体制最適化計画支援 71 計画策定・実行支援
戦略4 機動的・効率的な商工会	施策16 変化に対応した組織機構の見直しと県連合会サポート機能強化	31 県連合会事務局機構強化事業 32 商工会マネジメント機能強化事業	72 県連合会事務局機構の見直し 73 商工会支援部の相談件数 74 商工会事務局管理体制の見直し 75 個別対応から組織全体での対応へのシフト
	施策17 シンクタンク機能の強化	33 経営指導情報等提供事業 34 業務FAQ構築事業	76 商工会の活動強化につながる「分析・提案機能」 77 経営指導員の支援力向上につながる「情報提供機能」 78 情報提供機能の強化 79 経営指導員の情報活用度の向上 80 商工会の業務効率化につながる「相談対応機能」
	施策18 自ら考え行動する職場改善活動の実施	35 職場改善啓発事業 36 職場改善実践事業	81 職場改善方針の提示 82 職場改善の視点 83 職場改善活動の計画策定 84 長時間労働の改善(現状値との削減比率)
	施策19 事業者の経営力向上に向けたICT活用促進	37 事業者ICT推進方針実施事業 38 ICTツール活用促進事業	85 ICT活用基本戦略の策定・実施 86 情報化推進研究会の設立による検討 87 事業者統計データの分析に基づく経営支援 88 コミュニケーションツールの導入による業務効率化 89 県連合会役員へのPC導入による情報受発信手段のICT化
	施策20 受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定	39 受託業務・地域振興事業評価運用管理事業 40 受託業務・地域振興事業整理支援事業	90 受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定 91 事業評価委員会の設置 92 事業評価委員会の設置による検証 93 事業整理支援 94 事業見直し支援件数
	施策21 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定	41 財政基盤強化ガイドライン策定事業 42 中長期財政運営計画策定支援事業	95 財政基盤強化プロジェクトチーム会議での検討 96 中長期財政運営計画の策定・実行支援 97 財政運営計画目標達成率 98 自主財源比率 ※99は欠番
戦略5 環境変化に強い商工会	施策22 自家共済の中期運営計画の作成	43 自家共済中期運営計画策定事業 44 全国商工会員福祉共済移行事業	100 策定委員会の設置による検討と中期運営計画 101 ワーキンググループの設置による検討 102 商工貯蓄共済の加入口数の減少抑制 103 会員福祉共済(傷害・がん)加入口数の増加(2)
	施策23 成果を重視した目標管理型運営の強化	45 21商工会アクションプログラム運営指導事業 46 商工会創生プラン全体運営管理事業	104 業務全般における成果重視の目標管理型運営の徹底 105 県連合会・21商工会アクションプログラム目標達成率 106 商工会創生プランの管理